

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございました。誠にありがとうございます。

ここに、第106期(2021年4月1日～2022年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2021年度の国内経済は、4月～9月期は全国的に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発出され、旅行や外出などの個人消費が控えられたことから、全体として景気は弱い動きとなりました。10月～12月期は9月末に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が全国的に一旦に解除されて人流が回復したことから、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、2022年1月～3月期は再び全国的に「まん延防止等重点措置」が発出されて人流が抑制されたことに加え、東南アジアからの半導体や部品などの供給不足の顕在化、中国経済の回復鈍化による輸出の減少などで、景気は再び弱い動きとなりました。

県内経済は、基本的に全国と同様の動きとなりましたが、4月～9月期は後退局面、10月～12月期は下げ止まり(底直し)局面へ移行、2022年1月～3月期は再び後退局面となりました。沖縄県では「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」に「飲食店の時短営業」まで加えた人流抑制期間が257日にも及び、産業構成比で製造業の割合が低く第三次産業の割合が高いことから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を色濃く受けました。

営業の経過および成果

中期経営計画「SINKA 2020」の2年目である2021年度は新型コロナウイルス感染症による環境の変化で経済的苦境に陥っているお客様に対する積極的な支援の取り組みなど、地域活性化に貢献するための各種取り組みを進めてまいりました。

(1)お取引先事業者への取り組み

当行では財務体質を強化する観点から2020年度に「フォワードレッキングな引当」を導入したことで、今後の追加引当を恐れることなく、腰を据えてお客様の再生支援に取り組む態勢を構築しました。これにより、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられたお客様に対しては、財務面での借入金の元金返済据え置きや資金繰り支援の他、事業継続・再生に向けた経営改善計画策定や営業面でのトップライン支援など併走型支援を実施いたしました。

(2)個人のお客様への取り組み

お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デュティー)を実践する中、お客様のライフプランに沿った商品・資産運用サービスの提供を展開いたしました。特に、高齢化の進展に伴い今後ニーズが増えることと想定される相続分野における遺言信託や遺産整理業務に注力してまいりました。

また、スマートフォンでの普及とともにコロナ禍で高まった非対面での金融取引へのニーズに対応した「りゅうぎんアプリ」をリリースし、個人ローンについてもインターネットを利用した来店不要のローン契約を4商品から9商品に拡充しました。

(3)キャッシュレス化に関する取り組み

当行ではコロナ禍前よりVisaデビットカードの発行、電子マネーやQR決済にも対応したカード決済端末の普及に取り組んでまいりました。カード加盟店数は年々順調に増加し、2021年度のカード取扱高は過去最高を記録しました。また、2021年度に海外ブランド「銀聯カード」の取り扱いを開始したことに加え、2022年度は台湾で浸透している電子マネー「悠遊カード」の取扱開始を予定しております。

(4)店舗運営効率化に関する取り組み

2021年度では、お客様の待ち時間短縮や窓口サービスの向上を目的として、従前より進めてまいりましたタブレットを活用した新受付システムやお客様からの電話問い合わせを本部に集中する「営業店受電集中」の全店展開が完了しました。また、店舗に来店するお客様と本部専門員とを結び、遠隔から専門の高い取引

相談への対応を可能とする「リモート相談窓口」の運用を開始しました。

当行が対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境はマイナス金利政策の継続や異業種からの金融参入に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退やウクライナ情勢をきっかけとした資源価格、物価価格の上昇によってインフレ加速の懸念が高まるなど、金融環境の先行き不透明感が増しており、厳しい環境が続いております。

一方で社会的環境に目を向けますと、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に人々の生活様式や非対面・非接触志向の拡大が急速に高まっていることに加え、企業活動の中でも温室効果ガス削減を目的とした気候変動リスクへの対応の重要性が高まっています。これらの環境変化に伴い、デジタル化や脱炭素化への流れは今後さらに加速していくものと思われます。

このような環境下、当行が取り組むべきことは地域社会を下支えることであり、地域の経済、社会、環境の維持・発展に寄与するため、地域社会やお客様の課題解決に向けた以下の取り組みを積極的に進めてまいります。

(1)地域経済再生への取り組み

沖縄県は新型コロナウイルスの感染拡大により観光関連産業、飲食業を始めとする対面型サービス業を中心に甚大な影響を受けております。当行では銀行の社会的責任である地域社会の持続的な発展に向け、地域経済の再生を図るため、お客様とのコミュニケーションを密にした上で業況把握の徹底や、資金繰り支援や長期借入金の一歩化による金融支援の他、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた事業承継・M&A、販路拡大など適切な支援を実施してまいります。

(2)りゅうぎんグループ間の連携強化

当行では従前からグループ会社間の連携を通じた事業領域の拡大、シナジー創出の実現に取り組んでまいりました。具体的にはリース媒介業務を中心とした株式会社琉球リースとの連携、カード業務を中心とした株式会社OCS、株式会社りゅうぎんディーシーとの連携により、お客様の機材調達やキャッシュレス化への対応などの課題解決に貢献してまいりました。今後お客様の様々なニーズ、課題解決に対応するため、グループガバナンスの高度化を図り、グループ連携による金融分野・非金融分野でのソリューションの提供強化に努めてまいります。

(3)サステナビリティに関する取り組み

当行は気候変動への対応を経営上の重要課題として認識しております。今後、気候変動のリスクが事業・財務内容に与える影響を把握・分析し、気候変動リスクに関するガバナンス態勢の確立、脱炭素化への取り組み強化に努めてまいります。

また、地域金融機関には持続可能な地域社会の実現に向け、金融仲介機能の発揮等の本業以外に気候変動の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた支援強化が求められています。こうした状況に対応するため、当行ではお客様のSDGs(脱炭素、健康経営等)への取組状況を診断し、課題解決に向けたサポートを通じて、お客様の価値向上に貢献してまいります。

(4)デジタル化の推進

デジタル庁発足など、政府におけるデジタルトランスフォーメーションの取り組みが進められています。当行ではこれまでも業務のデジタル化を通じて生産性の向上を実現してまいりましたが、引き続き、行内のペーパーレス化を推進し、デジタル技術を活用した与信管理やデータマーケティングなどの高度化を図ってまいります。

また、お客様の非対面・非接触ニーズに対応した金融サービスのデジタル化を推進するとともに、お取引先企業のデジタル化やIT導入の支援を通じて業務効率化などのサポートを展開してまいります。

昨年度より複数の不祥事件が発覚し、株主の皆様、お客様、地域の皆様にも多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。公共的な役割を担い、信用を第一とすべき金融機関としてこのような事態を招いたことについて、役員一同深く反省し、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、全行を挙げて信頼の回復と再発防止に向けて取り組んでまいります。

このような取り組みを通じて、今後とも地域や地域のお客様の多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供するとともに、地方公共団体とも連携を深め、持続可能な「まちづくり」への関与や地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化してまいります。

営業の概況

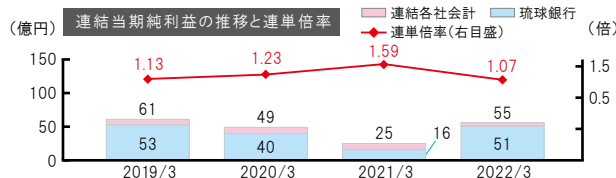
決算の概要(連結)

- 減収・増益。銀行単体の経費および与信コストの改善等により連結純利益は増益。

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
経常収益	570	▲2	572
経常費用	490	▲44	534
経常利益	79	41	38
親会社株主に帰属する当期純利益	55	30	25

*前年同期比は表上計算



決算の概要(単体)

- 増収増益。2021年3月期のフォワードルッキングな引当導入により、与信コストが反動減。

(億円)

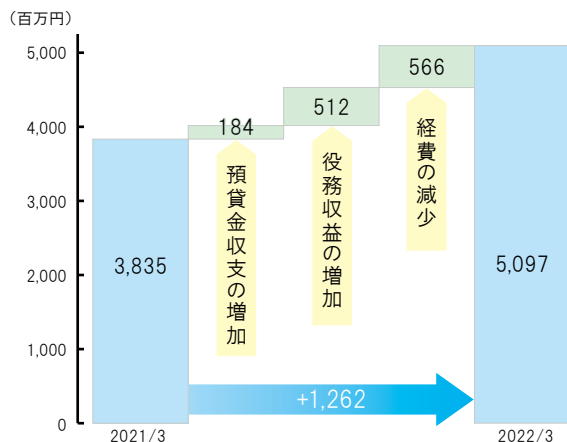
	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
経常収益	386	13	373
業務粗利益 (a)	310	0	310
経費 (b)	246	▲3	249
実質業務純益 (c=a-b)	64	3	61
ネット与信コスト	▲7	▲40	33
その他臨時損益	▲3	3	▲6
経常利益	69	47	22
当期純利益	51	35	16

*前年同期比は表上計算

顧客向けサービス利益(単体)

- 役務利益が増加し経費が減少となり、顧客向けサービス利益は増加基調。役務利益は住宅ローン手数料、預かり資産手数料、カードビジネス手数料が増加を牽引。

前年同期比増減要因

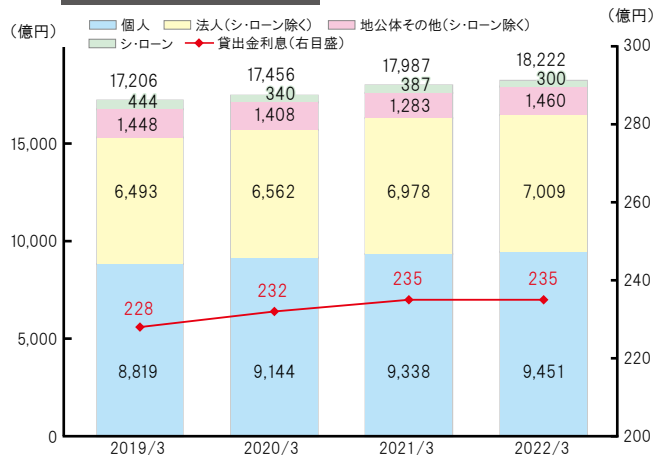


*顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費
*預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

貸出金(単体)

- 貸出金残高の伸び率が鈍化したことや貸出金利回りの低下により、貸出金利息は横ばいで推移。

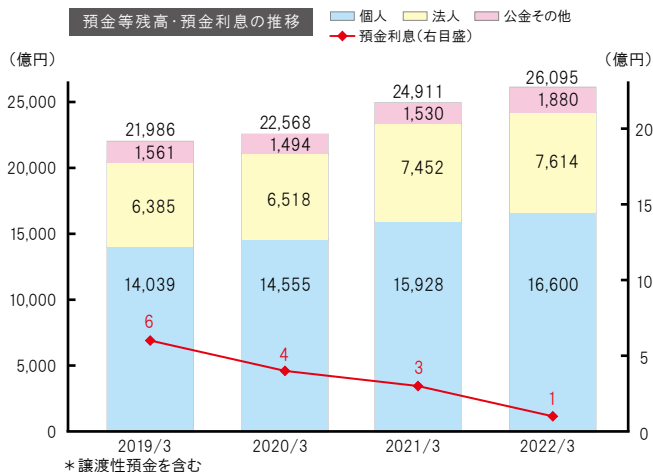
貸出金残高・貸出金利息の推移



*貸出金利息については、ローン関係手数料(消費者ローン保証料、団体保険料)を控除

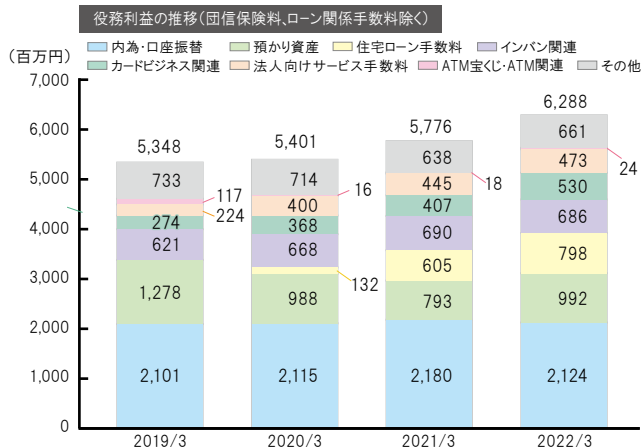
預金等(単体)

■預金残高は新型コロナ関連の補助金や資金繰り支援等の歩留まりを主因に増加傾向。



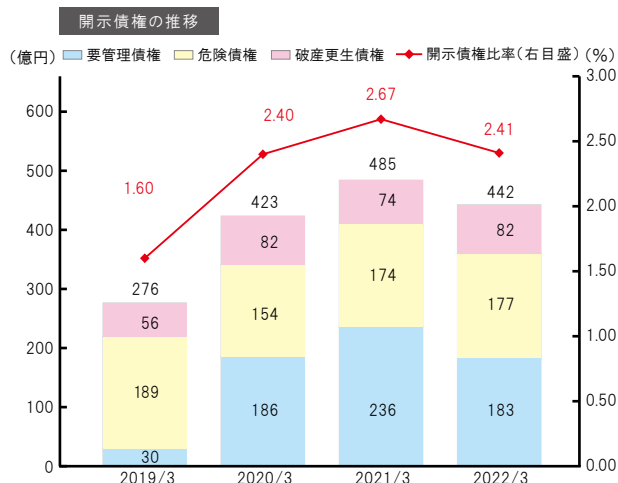
役務利益(単体)

■預かり資産手数料、住宅ローン手数料、カードビジネス関連手数料等が、役務利益の増加を牽引。



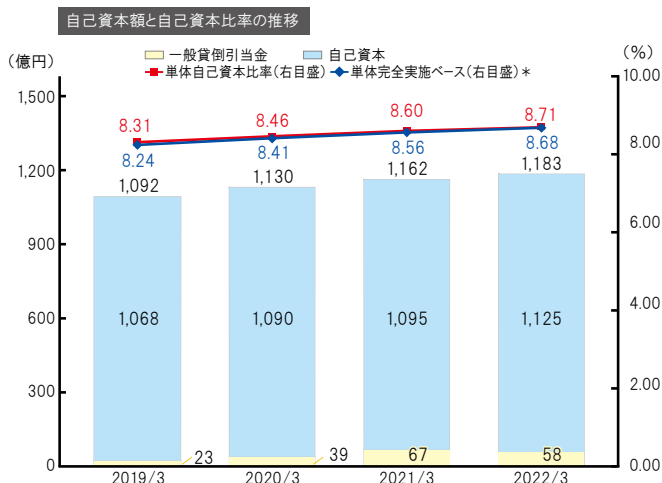
開示債権(単体)

■一部事業者の元金返済再開等により、要管理債権は減少。



自己資本比率(単体)

■新型コロナ禍にかかる金融支援への備えも充実。自己資本比率は着実に上昇。



*完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(パーセルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出